

株主メモ

- ◆ 決算期日 3月31日
- ◆ 定時株主総会 6月下旬
- ◆ 配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
- ◆ 基準日 3月31日 そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告します。
- ◆ 公告掲載新聞 日本経済新聞
- ◆ 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- ◆ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 (連絡先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次いたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第76期 報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



● トップページ



● 財務情報ページ

IR情報を当社ホームページに掲載しておりますのでこちらからもご覧ください。

<http://www.chino.co.jp/>



〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8 TEL 03-3956-2111 (大代表)



株式会社チノ



経営理念

チノーグループは

『特長・信頼・連帯』

を軸に計測・制御・監視技術の限界に挑戦し

産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

経営ビジョン

- 1 温度を軸とした「計測・制御・監視」の専門分野において、グローバルサプライヤーとしてのナンバーワンを目指す。
- 2 特長あるセンサ、機器及びシステムの創造とフィールドに密着したエンジニアリング活動により、高度なソリューションを提供し、顧客に感動される企業を目指す。
- 3 チノーグループは、持続的成長を実現し、社会的責任を果たす。
グループの全体最適により企業価値の最大化を図り、全てのステークホルダーを尊重して、収益の安定確保を目指す。

中期経営計画重点戦略

- 【1】 高収益体質への転換
- 【2】 高品質の実現
- 【3】 環境、安全、安心分野及び海外の新市場開拓
- 【4】 人財の育成と活用
- 【5】 グループ全体最適なシナジーの発揮

株主のみなさまへ



代表取締役社長

菊谷 嵩夫

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災とそれに続く原子力発電所の重大事故からすでに一年以上が経ちますが復興は遅々として進まず、今なお多くの皆様が困難な状況におられることに心が痛みます。間接的ながら当社の仕事を通じて何らかの一助となる事に取り組んでまいりたいと思います。

世界の経済情勢はタイの大洪水被害の後遺症や欧州の債務危機の解決も不透明なまま、円高は常態化し、絶好調であった中国や韓国の成長にも一服感が出てきました。

当社は産業構造の変化とグローバルな競争激化に対応すべく「グループ全体最適」の構造改革をすすめ、中期計画初年度の当年度を基盤整備の年と位置付け、創立75周年にふさわしい業績を上げるべく、全社一丸となってこの荒波に立ち向かってまいりました。

その結果、第76期の連結売上高は18,212百万円（11.2%増）経常利益839百万円（17.0%増）、当期純利益は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により278百万円（18.8%減）となりました。なお、普通配当は2円増配し、1株につき7円とさせていただきます。

国内経済は夏場の電力不足により一時的に企業の生産活動の停滞が懸念され、外需も新興国の成長鈍化や欧州の緊縮財政による経済の減速など不透明感が増してくるものと思われます。

平成24年度は「CHANGE & CHALLENGE」をキーワードに改革を進め、グループの総合力を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

トップインタビュー

Q 新中期経営計画初年度の業績をどう評価されますか。

A 昨年は、大震災、原発事故、タイの洪水、欧州債務問題と様々な問題が起き大変な年でしたが中期計画初年度を基盤整備の年と位置付け、生産事業所の再編、子会社の統合、グローバル生産体制等、チノーグループとして全体最適な効率の良い体制とすべく総力を挙げて取り組んできました。

中期経営計画に掲げた環境、新エネルギー分野の新市場開拓では最先端の燃料電池評価装置、カロリー装置が売上に貢献し、国家プロジェクトのエネルギー備蓄基地には超高精度温度計測システムが採用されました。医療・医薬、安全・安心分野でも血液保存、製薬工程のバリデーション（性能が確保されているか検証すること）需要の新市場を開拓しました。売上は計画を達成しましたが競争激化と円高で収益は増益ながら計画未達となりました。今後、価格競争から高付加価値に舵を切る必要があります。

Q グローバル戦略は益々重要になってきました。

A 韓国、中国の成長は若干鈍化するとされていますが日本経済の停滞に比べ東アジア各国の成長率は高く、依然有望な市場であることに変わりなく、より一層グローバルな活動に力を入れていきたいと考えます。特にアセアン地区は高い成長が期待されており、タイに販売拠点を設立する予定です。

インドと韓国の子会社ではノックダウン生産を拡大します。上海の子会社SDCは販売拡大のための営業改革を行います。昆山の子会社CIKは駐在技術者を増強して機器・計装生産及び開発力を強化します。アメリカの子会社は社長交代とともに駐在営業員も増員して業容の拡大をはかります。

またグローバル生産のため台湾を中心に部材の国際調達を開始して各生産拠点への供給を行います。国際市場に通用する商品の拡充と海外販売力を強化して国際競争力を高めて海外売上比率を拡大させます。

Q グループの連携強化を進めていますね。

A 当社は「グループ全体最適」のもとに思い切った構造改革を進めてきました。藤岡事業所と久喜事業所の再編も整い、昨年10月に東京精工(株)を吸収合併して東京精工事業部とし、新年度からは(株)山形チノーを吸収合併して山形事業所としました。

海外拠点は生産拠点として充実させ各国の市場ごとに独自の競争力をつけます。藤岡事業所はトータルな「ものづくりのセンター」として各生産拠点の指導・サポートにあたります。久喜事業所は温度センサ、放射センサの専門生産工場として再編・拡充します。山形事業所はプリント基板、成形部品、電子部材調達の集約、センサデバイス、特定OEM製品の生産、更には新規事業の事業所にします。

グループの連結経営がグローバル化していくと、本社はそのセンターとしての機能が要求されます。本社機構を徹底的に見直し、思い切った改革を進めます。

Q 来期の施策についてご説明をお願いします。

A 経済の見通しは、懸念されている欧州の債務危機が収まらず、各国首脳選挙の年でもあることを考えると秋くらいまでは予断を許さない状況が続くと思います。

半導体や家電の名だたる企業が韓国や中国の企業に軒並み敗れている現実を直視し、海外の競争を意識しながら基本にこだわり、スピード感のある活動を展開する必要があります。従来、現場判断で見逃してきた開発ニーズに対しても技術者が現場に出向き、即座に対応する社長直轄の機動部隊を発足させ、新しい事業の芽となる研究開発に力を入れていきます。

来期は中期経営計画2年目に入ります。次のステップに向けて業務を再度見直し、すべてを変える「CHANGE & CHALLENGE（変革と挑戦）」の年と位置付け、連結売上高191億円、営業利益10.2億円を目標にグループの総力を結集し、さらなる発展を目指します。

セグメント情報

営業の概要（セグメント別）

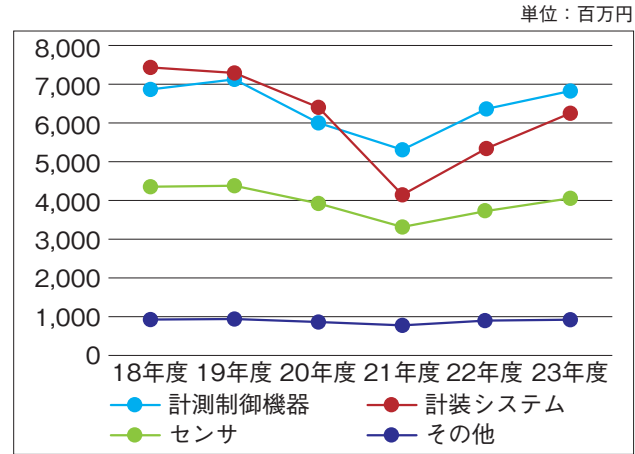
基幹事業である計測制御機器は新機種のハイブリッドメモリーレコーダと太陽電池、リチウム電池向け温度制御機器が寄与し、民生機器も好調を維持した結果、売上高6,884百万円（前年度比9.0%増）となりました。

計装システムは家庭用燃料電池の普及に伴い固体電解質燃料電池の評価試験装置の需要が旺盛で、また当社が得意とするカロリー計測システムでは環境対策の為の新冷媒のコンプレッサの開発、エアコンの大型試験設備などの需要が大きく伸長し、制御・監視システムも太陽電池やリチウム電池の設備投資が回復し、売上高は6,305百万円（前年度比17.0%増）と大きく伸長しました。

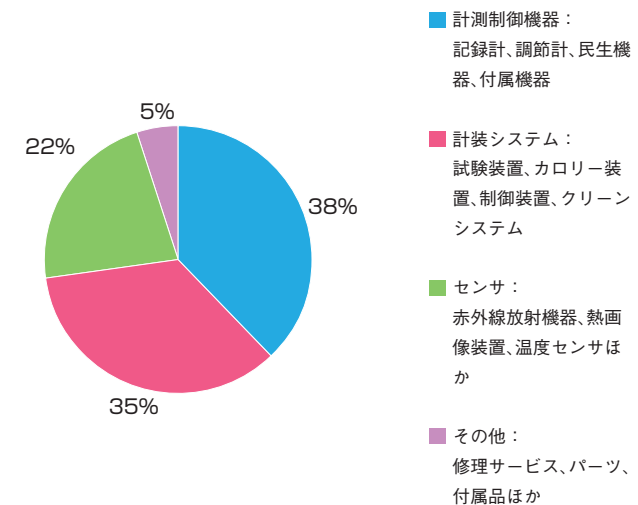
センサ事業は「温度のチノー」のブランド力を高めるため温度センサの量産一貫工場化、熱画像計測装置の用途別開発、温度標準の充実を行った結果、4,091百万円（前年度比8.8%増）となりました。

セグメント別売上推移

計装システムはリーマンショックの影響で大きく落ち込みましたが設備投資の回復に伴い、回復基調にあります。

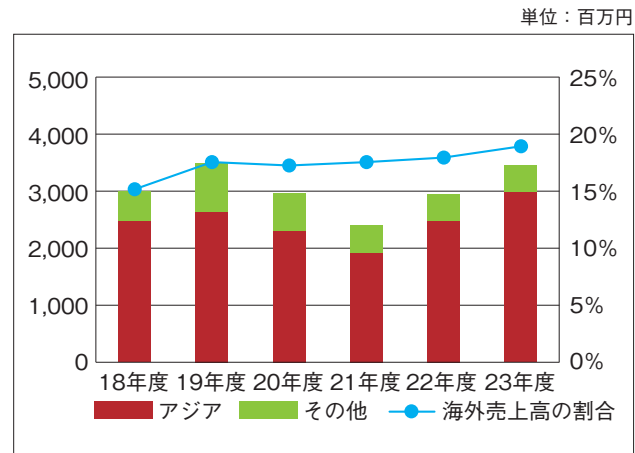


連結品目別売上構成



海外事業

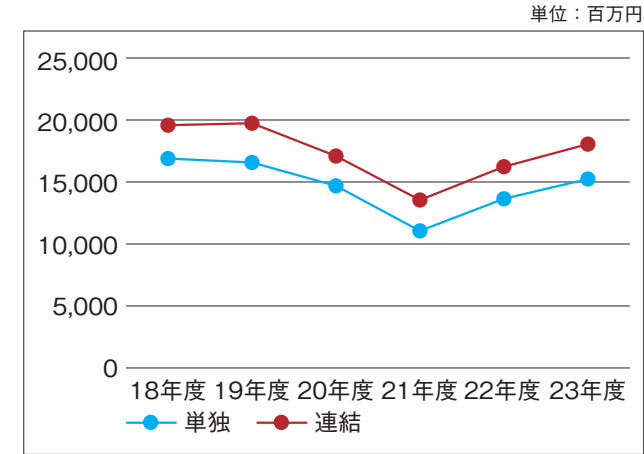
ユーロ安の影響で欧米が落ち込みましたがアジアが回復し海外売上高は3,484百万円と前年度比17.7%増で連結売上高に占める割合は19.1%となりました。



連結業績の推移

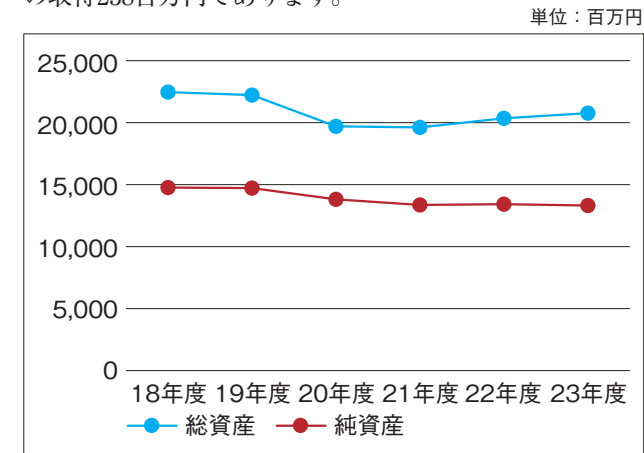
売上実績推移

平成23年度の連結売上高は18,212百万円と前年度比11.2%伸長しましたが、平成19年度比では91.5%と未だに下回る水準であります。



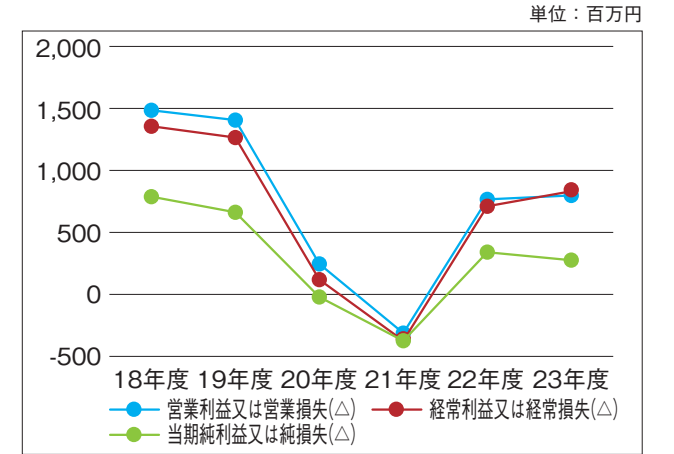
総資産・純資産推移

平成23年度末の総資産は20,946百万円（前年度末比418百万円増）、純資産は13,433百万円（前年度末比107百万円減）となりました。純資産減少の主な要因は自己株式の取得238百万円であります。



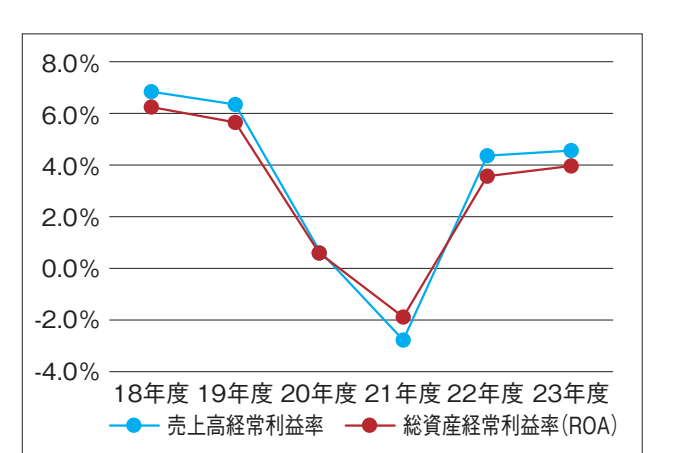
営業利益、経常利益、当期純利益推移

平成23年度末の営業利益は805百万円（前年度比4.1%増）経常利益839百万円（前年度比17.0%増）、当期純利益278百万円（前年度比18.8%減）となりました。



売上高経常利益率、総資産経常利益率推移

平成23年度末の売上高経常利益率は4.6%と前年度比0.2ポイント上昇、また、総資産経常利益率は4.0%と前年度比0.5ポイント上昇しました。



トピックス

水ビジネスで4社業務提携

当社と東京計器㈱、㈱オーバル、長野計器㈱は海外水市場の開拓を主な目的に包括的な業務提携に関する基本合意を締結いたしました。

海外では人口増加による生活用水や農業用水不足が深刻化している地域が広がっており水の確保が大きな問題となっています。

各社の特長ある技術を相互に活用して水関連の小規模計装システムを開発し、アジアの水市場を開拓してまいります。



左から長野計器㈱依田社長、東京計器㈱協社長、
㈱オーバル谷本社長、苅谷社長

子会社 株式会社山形チノーを統合

株式会社山形チノーを平成24年4月1日付でチノーに吸収合併し、山形事業所に昇格させました。

従来の民生商品の生産に加えて昨年より進めてきたプリント基板、成形部品の生産拡大、また電子部材調達を集約化、センサデバイスの開発や特定OEM製品の生産、さらには新規事業の生産拠点として拡充をはかってまいります。



山形事業所

ザゼンソウ(Z)制御が技術奨励賞を受賞

発熱植物ザゼンソウに学んだ環境に優しい制御として岩手大学との共同研究により実用化したザゼンソウ制御アルゴリズムの研究が、2010年度計測自動制御学会の「計測部門研究・技術奨励賞」を受賞しました。論文のタイトルは「植物が持つ温度制御機構の実用化と適用」で、計測の新しい分野を切り開く技術として認められ、表彰されたものです。



賞状とメダル



ザゼンソウ制御調節計
DB1000Z

藤岡事業所の計装工場を増築

一昨年藤岡事業所に集結した全計装部門は、大形計装装置の需要拡大に対応するため、既設の計装工場の隣接地に工場を増築しました。

新計装工場は梁下高が5mあり、従来現地工事で組み上げていた大型計装装置用のプレハブ建屋も新工場内で組み立てることができ、短納期対応が可能となりました。

また建物には断熱材を、照明はLEDを採用するなど省エネにも配慮しております。



計装工場増築部分

新商品

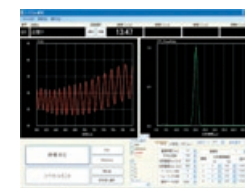
光干渉式膜厚計 IRMS8599Bを発売

光干渉式膜厚計は、サンプルの表面反射と裏面反射による干渉波の数が、サンプルの膜厚が厚くなるにつれて増加する性質を利用して膜厚を測定します。

半導体や太陽電池の膜厚や高機能フィルムの多層膜厚などを精密に測定することができます。

特長

- ・極薄膜も測定可能（測定範囲20nm～50μm）
- ・最大4層を同時に測定
- ・高精度で検量線が不要



スペクトル画面



光干渉式膜厚計

放射線量環境モニタを発売

福島第一原発の事故以来、放射線量に対する関心が高まっており、固定位置での連続測定のニーズに応じて放射線量、温度、湿度、CO₂濃度を計測し、表示・記録する放射線量環境モニタを発売しました。

GPSによる位置情報も表示でき、モニタリングポストとして活躍が期待されます。



放射線量環境モニタ

実用精密形比較黒体炉 IR-R6A、IR-R7Aを発売

放射温度計を校正するための比較黒体炉で、中温域タイプIR-R6A(100～1100℃)と高温域タイプIR-R7A(500～1500℃)があります。校正対象の放射温度計と標準放射温度計を黒体炉で交互に測定して、出力を比較しながら校正します。

特長

- ・実行放射率が極めて黒体に近く精密な校正が可能
- ・従来機種に比べて小型省電力・低価格化



IR-R6A



IR-R7A

無線伝送装置 MD2000飛丸（ぴゅんまる）を発売

無線伝送装置MD2000飛丸（ぴゅんまる）は、接点信号用（4接点）と直流信号4～20mA用（1点）があり、それぞれ送信機、中継器、受信機から構成され、設備や品物の状態をワイヤレスで遠隔監視することができます。

特長

- ・配線できない場所への設置が可能
- ・伝送距離は屋内100m、屋外約200m（見通し距離）
- ・950MHz帯を使用している為他の無線と混信しにくい



無線伝送器 飛丸（ぴゅんまる）

決算の概要

◆連結貸借対照表（要旨）

科目	当期		増減	科目	当期		増減
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)			(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)	
資産の部				負債の部			
流動資産	14,390	13,962	428	流動負債	5,448	4,949	499
現金及び預金	4,543	3,746	796	支払手形及び買掛金	3,312	3,113	199
受取手形及び売掛金	5,659	5,344	314	短期借入金	858	759	99
有価証券	-	1,098	△1,098	未払法人税等	113	158	△45
棚卸資産	3,629	3,156	472	賞与引当金	414	304	109
繰延税金資産	330	433	△102	その他	750	613	136
その他	234	190	43	固定負債	2,063	2,037	26
貸倒引当金	△6	△8	2	長期借入金	270	123	147
固定資産	6,555	6,565	△10	繰延税金負債	28	37	△9
有形固定資産	3,542	3,557	△14	退職給付引当金	1,378	1,490	△111
建物及び構築物	1,672	1,572	100	役員退職慰労引当金	175	170	4
機械装置及び運搬具	444	544	△100	その他	211	216	△4
土地	1,068	1,045	22	負債合計	7,512	6,986	525
その他	357	394	△37	純資産の部			
無形固定資産	560	582	△21	株主資本	13,015	13,193	△178
のれん	222	265	△43	資本金	4,292	4,292	-
その他	337	316	21	資本剰余金	4,072	4,072	-
投資その他の資産	2,453	2,426	26	利益剰余金	6,345	6,285	59
投資有価証券	1,145	978	166	自己株式	△1,694	△1,456	△238
繰延税金資産	619	766	△146	その他の包括利益累計額	△153	△321	168
その他	688	681	6	少数株主持分	572	669	△96
貸倒引当金	△0	△0	0	純資産合計	13,433	13,541	△107
資産合計	20,946	20,527	418	負債及び純資産合計	20,946	20,527	418

【連結貸借対照表のコメント】

◎従業員持株ESOP信託の設定に伴い、借入金が240百万円発生し、短期借入金に80百万円、長期借入金に160百万円が含まれております。
なお、この資金から自己株式の取得に238百万円支出しております。

【連結損益計算書のコメント】

◎当期純利益は前期比18.8%減の278百万円となりましたが、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等によるものであります。

◆連結損益計算書（要旨）

科目	当期		増減
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
売上高	18,212	16,373	1,838
売上原価	12,548	11,180	1,367
売上総利益	5,664	5,193	470
販売費及び一般管理費	4,859	4,419	439
営業利益	805	773	31
営業外収益	121	99	21
営業外費用	86	155	△69
経常利益	839	717	121
特別利益	8	18	△9
特別損失	121	25	96
税金等調整前当期純利益	726	710	15
法人税、住民税及び事業税	197	201	△3
法人税等調整額	188	112	75
少数株主損益調整前当期純利益	339	396	△56
少数株主利益	61	52	8
当期純利益	278	343	△64

◆連結株主資本等変動計算書（要旨） 当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成23年4月1日残高	4,292	4,072	6,285	△1,456	13,193	△321	669	13,541
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△214		△214			△214
その他			△4		△4			△4
当期純利益			278		278			278
自己株式の取得				△238	△238			△238
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						168	△96	71
連結会計年度中の変動額合計	-	-	59	△238	△178	168	△96	△107
平成24年3月31日残高	4,292	4,072	6,345	△1,694	13,015	△153	572	13,433

◆連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	当期		増減
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	1,540	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	△1,597	1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△213	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△53	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	846	△324	1,170
現金及び現金同等物の期首残高	3,686	4,010	△324
現金及び現金同等物の期末残高	4,533	3,686	846

【連結キャッシュ・フロー計算書のコメント】

「営業活動によるキャッシュ・フロー」
◎当期の主なプラス要因は税金等調整前当期純利益726百万円、減価償却費646百万円、一方マイナス要因は売上債権324百万円、棚卸資産481百万円の増加であります。
「投資活動によるキャッシュ・フロー」
◎当期の主なプラス要因は投資有価証券の償還1,092百万円、一方マイナス要因は有形固定資産の取得859百万円がありました。
「財務活動によるキャッシュ・フロー」
◎当期の主なマイナス要因は配当金の支払217百万円であります。

会社概要

(平成24年3月31日現在)

- ◆ 商号 株式会社 チノー
- ◆ 英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆ 創立 大正2年3月
- ◆ 設立 昭和11年8月1日
- ◆ 資本金 4,292百万円
- ◆ 従業員数 (連結) 931名 (単独) 563名
- ◆ 本社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8
- ◆ 役員

代表取締役社長	苅谷 高夫
取締役副社長	岸 智晴
専務取締役	斉藤 是郎
常務取締役	小針 哲郎
常務取締役	森山 文隆
常務取締役	松本 正 (昇任)
常務取締役	吉田 幸一 (昇任)
取締役	清水 孝雄
取締役	長谷川 泰司
取締役	山口 敬一
取締役	西口 明彦
取締役	豊田 三喜男 (新任)
常勤監査役	古谷 陽一
社外監査役	大澤 眞輔
社外監査役	原 沢 隆三郎

主要な事業所

名称	所在地
本社・技術開発センター	東京都 板橋区
東京支店	東京都 板橋区
北部支店	埼玉県 さいたま市
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市
東京精工事業部	神奈川県 茅ヶ崎市

子会社概要 (国内)

(平成24年6月28日現在)

株式会社チノーサービス

所在地：埼玉県 久喜市
 資本金：30百万円 出資比率100%
 事業内容：引取り修理、出張サービス、システムのメンテナンス、機器のパーツ販売。



株式会社チノーソフテックス

所在地：群馬県 藤岡市
 資本金：30百万円 出資比率100%
 事業内容：新商品、専用品の組込ソフト、計装ソフト、生産設備等のソフトウェア開発。



三基計装株式会社

所在地：埼玉県 戸田市
 資本金：35百万円 出資比率100%
 事業内容：産業用クリーン環境装置、植物工場システムの設計、施工及び電気計装工事。



株式会社浅川レンズ製作所

所在地：埼玉県 久喜市
 資本金：10百万円 出資比率100%
 事業内容：光学部品及びファインカーボン部品の製作・販売。



アーズ株式会社

所在地：神奈川県 横浜市
 資本金：68百万円 出資比率50%
 事業内容：無線を利用したセンサモジュールの製造・販売及び無線技術の受託開発。



子会社概要 (海外)

(平成24年6月28日現在)

CHINO Works America Inc.

所在地：アメリカ合衆国 ロサンゼルス市
 資本金：500千ドル 出資比率100%
 事業内容：当社製品の販売ならびに修理サービス。米国商品の当社への輸出。



上海大華一千野儀表有限公司

所在地：中華人民共和国 上海市
 資本金：11,610千元 出資比率50%
 事業内容：ロックダウン生産及びチノー、千野測控設備からの購入機器・制御システムの販売。



千野測控設備(昆山)有限公司

所在地：中華人民共和国 昆山市
 資本金：13,242千元 出資比率80%
 事業内容：当社及び海外子会社に部品の機器・システムを販売。



韓国チノー株式会社

所在地：大韓民国 京畿道華城市
 資本金：600,000千ウォン 出資比率50%
 事業内容：当社製品の販売及び韓国仕様製品のロックダウン生産・販売。



CHINO Corporation India Private Ltd.

所在地：インド ナビムンバイ市
 資本金：59,000千ルピー 出資比率100%
 事業内容：自社生産品のほか当社からの購入品の販売。



株式の状況

(平成24年3月31日現在)

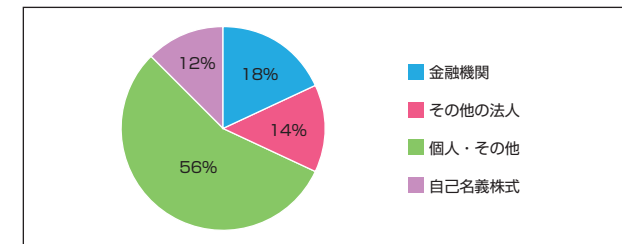
- 発行可能株式総数 119,100,000株
- 発行済み株式の総数 47,800,580株
- 株主数 6,920名
- 大株主

株主名	所有株数	出資比率
チノー取引先持株会	4,394 千株	9.19 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,694	3.54
チノー従業員持株会	1,634	3.42
株式会社りそな銀行	1,300	2.71
株式会社ニッカト	1,037	2.17
日本生命保険相互会社	1,000	2.09
株式会社北浜製作所	911	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	820	1.75
竹田 和 平	700	1.46
株式会社共和電業	700	1.46

出資比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合 (ご参考)

株式会社チノー (自己保有株式)	5,870 千株
------------------	----------

◆所有者別分布状況 (所有株式比率)



◆所有株数別分布状況 (所有株式比率)

